様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025年 9月17日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）むいかまちじどうしゃがっこうむいかまちじどうしゃがっこう  一般事業主の氏名又は名称 株式会社六日町自動車学校  （ふりがな）さとう　よしひろ  （法人の場合）代表者の氏名 佐藤　与仁  住所　〒949-7145  新潟県 南魚沼市 四十日３０５６番地  法人番号　4110001026822  　情報処理の促進に関する法律第２９条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　株式会社六日町自動車学校　DX戦略2025 | | 公表日 | ①　2025年 8月19日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　株式会社六日町自動車学校HPで公表（合宿サイトと通学サイトの2つで公表）  　https://eyds.jp/company/  　https://www.6ds.co.jp/company/  株式会社六日町自動車学校「DX戦略2025」P2,3にて記載  1.DXに関するトップメッセージ  2.経営理念・経営ビジョン  PDF（合宿）：https://eyds.jp/renewal2022/wp-content/themes/6268\_eyds.jp/assets/files/p\_company/dx2025.pdf  PDF（通学）：https://6ds.co.jp/dev2022/wp-content/themes/6268\_6ds.co.jp/assets/files/p-company/dx2025.pdf | | 記載内容抜粋 | ①　（DXに取り組む背景）  少子高齢化による母集団の減少や若者の車離れによる免許取得率の低下という問題を受け、地方にある自動車教習所にとっては、今後厳しい経営状況が続きます。また、18歳人口の減少だけでなく、デジタル化の波や自動運転など、これから業界としてドラスティックに変化が求められます。このような環境変化の中で、当社が持続的に成長していくためには、デジタル技術を最大限に活用することで、地理的な制約を超え、全国のお客様に選ばれる高品質な教育サービスを提供する必要があります。特に、需要が高まる合宿免許市場においては、デジタルを駆使した「空中戦」に挑まなければなりません。これらのことから今後は「攻めのDX」にも力を入れることが重要だと認識しております。  （経営ビジョン）  自動車学校が従来の「運転免許証を取得するための教習を行う」という枠組みから脱皮し、デジタル化による変革を進め、「お客様や社会のニーズにお応えすることができるマナビの場」としての役割を果たし、社会貢献をしていきたいと考えています。  卒業生数や学科試験合格率、ストレート合格率を日本一にすることを目指します。  また、5年後にはDXで日本一生産性の高い自動車教習所になります。  自動車学校は、これまで運転免許証を取得するための教習を行う場として機能してきました。しかし、デジタル化によって、より効率的かつ効果的な教習を行うことができるようになります。また、お客様や社会のニーズに応えることができるようになる為、自動車学校の取り組みは、自動車学校のみならずマナビの場として地域貢献できる会社を目指してまいります。  （ビジネスモデル）  当社がDXを通じて目指すのは、デジタル技術と人の温かみを融合させた、新しい形の教育サービスモデルの確立です。  申込手続きや予約管理、またはバックヤードなどの業務はデジタル化によってお客様の利便性や社内の業務効率化を高めます。その一方で、そこで創出された時間を、サービスの核となる教習指導やお客様とのコミュニケーションに充当します。このように、人と人でしか提供できない高品質なサービスを担保するために、バックヤード業務の徹底的な効率化・自動化を図ります。  この戦略遂行のため、社長直轄の「ウェブマーケティング部」を新設し、データに基づいた顧客体験（CX）の向上に取り組みます。競争相手は全国の斡旋サイトや先進的な自動車学校となりますが、従来の高品質な指導力にデジタルマーケティングという新たな力を加え、この競争を勝ち抜いてまいります。  また、全社員のデジタルスキル向上にも力を入れ、変化に強い組織基盤を構築し、お客様のご要望にお応えしていきます | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　2025年　7月　29日に開催された取締役会で、「DX戦略2025」は承認された。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　株式会社六日町自動車学校　DX戦略2025 | | 公表日 | ①　2025年 8月19日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　株式会社六日町自動車学校HPで公表（合宿サイトと通学サイトの2つで公表）  　https://eyds.jp/company/  　https://www.6ds.co.jp/company/  株式会社六日町自動車学校「DX戦略2025」P4,5にて記載  3.DX戦略（DXステップ）  3.DX戦略  PDF（合宿）：https://eyds.jp/renewal2022/wp-content/themes/6268\_eyds.jp/assets/files/p\_company/dx2025.pdf  PDF（通学）：https://6ds.co.jp/dev2022/wp-content/themes/6268\_6ds.co.jp/assets/files/p-company/dx2025.pdf | | 記載内容抜粋 | ①　3.DX戦略（DXステップ）  経営ビジョン達成のために、DXプロジェクトチームを中心に、これまでの自動車教習所の常識を打破するデジタル教材の強化・改善に努め、５年後までに「社会に自分の能力を生かす人を作るマナビの場」を展開します。  そのために、下記のようなステップでデジタル化やデータ活用、社内変革を推進しデジタルに売上の3％を投資していきます。  DX推進ステップ  ◆2025年の私たち  ・WEBマーケティングを強化  ・問い合わせ業務の自動化  ・デジタル人材育成開始  ◆2028年の私たち  ・GAS/生成AI等によるバックヤード業務自動化・効率化  ・ITリテラシー向上  ・自社集客6割達成  ◆2030年の私たち  ・オンライン学科による学科試験合格率日本一  ・教習指導員一人当たりの卒業生数日本一  ・ストレート合格率日本一  ・全体の利用満足度向上  3.DX戦略  経営ビジョン達成のために、従来の「運転免許証を取得するための教習を行う自動車学校」という枠組みから脱皮し、デジタル化による変革を進め、「お客様や社会のニーズにお応えすることができるマナビの場」を提供する会社になるため、以下のDX戦略に取り組みます。  戦略①合宿顧客獲得：  WEBマーケティングに力を入れ、自社サイトからの集客の強化  戦略②顧客体験向上と業務効率化戦略：  問い合わせ業務の自動化  GAS/生成AI等によるバックヤード業務自動化・効率化  全体の利用満足度向上  戦略③デジタル人材育成戦略：  各種デジタルツールを深く理解し、業務改善や新たな企画を立案できる中心的な「デジタル人材」の育成  ITリテラシーの底上げ | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　2025年　7月　29日に開催された取締役会で、「DX戦略2025」は承認された。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　株式会社六日町自動車学校　DX戦略2025    株式会社六日町自動車学校「DX戦略2025」P6,8にて記載  4.体制・人材育成  6.数値目標（KPI）  PDF（合宿）：https://eyds.jp/renewal2022/wp-content/themes/6268\_eyds.jp/assets/files/p\_company/dx2025.pdf  PDF（通学）：https://6ds.co.jp/dev2022/wp-content/themes/6268\_6ds.co.jp/assets/files/p-company/dx2025.pdf | | 記載内容抜粋 | ①　4.体制・人材育成  2023年6月からDXプロジェクトチームを立ち上げDX実務執行総括責任者（社長）を中心としてDX担当者を各部署に配置し、各部門長を構成員としてDXを推進します。定着した後は、各担当部署に横展開し、デジタル技術を使ってお客様のニーズに対応及びデジタル人材の育成及び資材管理を実施します。  基本的なデジタル人材育成の方針は、組織全体のデジタルリテラシーを向上させるため、定期的な「社内勉強会」を実施します 。この勉強会では、GASや生成AI、各種SaaSツールの効果的な活用方法など、実践的なノウハウを共有します。これにより、デジタル技術を扱える人材の裾野を広げ、「デジタル活用人材」を組織的に増やしていきます。  6.数値目標（KPI）  デジタル人材育成  2028年までにデジタル人材　5名育成 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　株式会社六日町自動車学校　DX戦略2025    株式会社六日町自動車学校「DX戦略2025」P7にて記載  5.デジタル技術、環境整備  PDF（合宿）：https://eyds.jp/renewal2022/wp-content/themes/6268\_eyds.jp/assets/files/p\_company/dx2025.pdf  PDF（通学）：https://6ds.co.jp/dev2022/wp-content/themes/6268\_6ds.co.jp/assets/files/p-company/dx2025.pdf | | 記載内容抜粋 | ①　（既存システム）  Chatwork：転記を減らす  プロフィット（教習所基幹システム）：使用満足度向上  スピード決済：項目等の見直し  ルッカースタジオ：データからの分析の強化  DONDONドライブ：問題の見直し  サンクスカードアプリ：利用マニュアルの見直し  公式ライン：情報発信の自動化  HP（合宿サイト）：マイページ機能の追加（直接申し込み・動画）  GAS：業務効率・自動化  生成AI：業務効率化・RAGを活用した取り組み |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　株式会社六日町自動車学校　DX戦略2025 | | 公表日 | ①　2025年 8月19日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　株式会社六日町自動車学校HPで公表（合宿サイトと通学サイトの2つで公表）  　https://eyds.jp/company/  　https://www.6ds.co.jp/company/  株式会社六日町自動車学校「DX戦略2025」P8にて記載  6.数値目標（KPI）  PDF（合宿）：https://eyds.jp/renewal2022/wp-content/themes/6268\_eyds.jp/assets/files/p\_company/dx2025.pdf  PDF（通学）：https://6ds.co.jp/dev2022/wp-content/themes/6268\_6ds.co.jp/assets/files/p-company/dx2025.pdf | | 記載内容抜粋 | ①　当社は、ＤＸ推進達成状況を測る指標として下記を定めます。毎年、年2回（6月・12月）に実行計画アセスメントをおこなった上で、その結果を反映し各チームで実行計画を見直し、月一回評価をおこないながら実行計画目標を達成できるように工夫していきます。  ◆戦略①合宿顧客獲得  ・自社集客の強化　2028年までに自社集客の割合を全体の60%以上達成  ・Webサイト経由のコンバージョン率向上　2028年までに3％達成  ◆戦略②顧客体験向上と業務効率化戦略  ・全体の利用満足度　2030年までに5段階評価で平均4.8以上  ・電話・メールでの問い合わせ件数　2028年までに30％削減（2025年比）  ・GAS/AIによる業務削減時間　2028年　年間 50時間削減  ◆戦略③デジタル人材育成戦略  ・デジタル人材育成　2028年までにデジタル人材　5名育成 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2025年 8月19日 | | 発信方法 | ①　株式会社六日町自動車学校　DX戦略2025  　株式会社六日町自動車学校HPで公表（合宿サイトと通学サイトの2つで公表）  　https://eyds.jp/company/  　https://www.6ds.co.jp/company/  株式会社六日町自動車学校HP（合宿・通学）の「株式会社六日町自動車学校のDX戦略」に進捗等に関する方針を実務執行総括責任者である社長自らが行っている。 | | 発信内容 | ①　変化し続ける時代環境にスピード感をもって適応し、お客様にご満足いただきながら持続的に成長するため、私たち六日町自動車学校はDX（デジタルトランスフォーメーション）を強力に推進してまいります。  当校のDXは、バックヤード業務を徹底的に効率化する「守りのDX」と、デジタルマーケティングを駆使して全国のお客様に新たな価値を提供する「攻めのDX」の両輪で進めてまいります。業務効率化によって創出された貴重な時間や資源は、お客様一人ひとりへの丁寧な指導やサポートといった、サービスの核となる部分へ再投資します。  オンライン学科や各種手続きのデジタル化はもちろんのこと、データに基づいた顧客体験の向上にも努め、お客様にとって最高の教育サービスを提供し、安全安心なカーライフに貢献できる自動車学校であり続けます。  代表取締役社長　佐藤与仁（よしひろ） |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年 7月頃　～　2025年 7月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイトより提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年 5月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | SECURITY ACTION制度に基づき自己宣言（二つ星）を行っている。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。